

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-3		事務事業名			キャッシュレス決済推進事業			事業期間			令和4年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			福祉部			担当課・担当係			市民窓口課・証明発行係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	3	目	1	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	窓口支払いで、現金を用いないキャッシュレス決済が広く社会で浸透している中、証明書等交付の手数料支払い方法のメニューを増やし市民の利便性を向上させることを目的に令和4年度から導入した。								内容 (どのような方法で)		市民窓口課窓口において、令和4年6月から、クレジットカード、電子マネー及びQRコード決済に対応したキャッシュレス決済を導入した。同時に篠岡、味岡、北里の各支所においても「PayPay」によるQRコード決済を導入した。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			118	41		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		0	0	118	41			
			対前年比		%	—	—	—	34.75%		
	予算額				千円			118	41	41	
	人件費	正規職員				人			0.2	0.15	
		正規職員(平均賃金)				千円	0	0	1,497	1,123	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	0	0	1,497	1,123	
事業費合計(C=A+B)					千円	0	0	1,615	1,164		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	キャッシュレス決済件数	件	目標					
				実績			4,235(R4,6月～)	5,956	
		キャッシュレス決済利用割合	%	目標					
				実績			5.3%	6.7%	
	活動指標	キャッシュレス決済における 広報活動	件	目標					
				実績			10	6	
				目標					
				実績					
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人					
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

・広報こまき掲載・カウンターへPOPを設置  
・ホームページ掲載・交付窓口へPOPを設置  
・広告モニター放映・ケーブルテレビ放映  
・ライン等掲載・YOUTUBEに動画公開  
・のぼりの設置・受付窓口へチラシを掲示

・カウンターへPOPを設置  
・ホームページ掲載  
・交付窓口へPOPを設置  
・YOUTUBEに動画公開  
・のぼりの設置・受付窓口へチラシを掲示

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和5年度の月平均キャッシュレス決済は496.3件/月であり、令和4年度の423.5件/月と比較し、約1.17倍増加している。また、キャッシュレス決済利用割合も上昇していることから、キャッシュレス決済が浸透していると推測される。今後も、キャッシュレス決済の利用は増加すると予想されるものの、現状メニュー以上の拡充は必要ないと考えられる。一方、キャッシュレス決済には、一定の事務手数料を負担する必要があるものの、支払い方法メニューにキャッシュレス決済を加えることで、利便性が高められることから引き続き実施する必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	現在、クレジット、電子マネー、QRコード決済と一般的に利用されている決済メニューは導入が完了していることから、これ以上の拡充は不要と考えている。一方、キャッシュレス決済については、決済業者への事務手数料の支払いから公金入金確認など新たに内部事務が発生しており、事務負担となっているものの、今後、100%のキャッシュレス決済利用となれば、現金取り扱いに関連した事務が全てなくなり事務が効率化され则认为られる。				
	改善の有無	無	事務事業評価 による額	<div>千円</div> <div>節</div> <div>細節</div> <div>細々節</div>				
	これまでの改善内容	令和4年6月   キャッシュレス決済利用開始 (クレジット、電子マネー、QRコード決済)						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	窓口におけるキャッシュレス決済は、市民が利用する一般的な支払い方法として普及しており、行政においても利便性の向上を目的として推進してきたため、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	キャッシュレス決済を利用する市民の割合は増加傾向であるため影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	キャッシュレス決済の事務手数料は先方が決めており減額できないため現状のままで良い。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現在採用しているキャッシュレス決済は一般的に普及しているものであるため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	キャッシュレス決済を使用する市民の割合は多くないものの、現金収納と比べ手数料の費用負担が大きい。しかし、キャッシュレス決済を進める方向において受益者負担を引き上げることは不可能であるため、負担は適正である。